

終 章

本報告書は、(財)大学基準協会が定める新大学評価システムに対応し、10基準ごとに大学全体の視点から記述するとともに、「現状の説明」「改善すべき事項」「将来に向けた発展方策」「根拠資料」の4段階についてエビデンスに基づき、本学における現状と課題について、様々な視点から自己点検・評価を行い、その結果を総括したものです。

全体を通読されれば明らかなように、本報告書の個々の記載では、具体的な内容の深さは、必ずしも均一的ではありませんが、証左によって得られた新たな事実認識や手掛かりは、本学が将来にわたって改革・改善を行い、恒常的に質向上を図っていくうえで、必要不可欠なものであることは論を俟ちません。

<大学全体の理念・目的>

序章でも述べたように、本学は、「産学一如」を建学の理想とし、「市民的自覚と中道精神の振興」「実践的な学風の確立」を建学の理念としています。

本学の目指す教育は、①創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育、②自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育、③九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育です。

これらについて、学生を含むステークホルダーおよび社会に広く浸透させ、建学の理想・理念を実現するために、各学部・各研究科をはじめ、大学全体として恒常的かつ適切に自己点検・評価に基づく検証を行っています。

また、これからも、広く産業界の期待に応えられる多くの人材を育成していきます。

<教育目標の達成状況>

本学は、その建学の理想・理念に導かれた本学の目指す教育を実現するために、各学部・研究科において各々が入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程の実施方針(カリキュラム・ポリシー)および学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示し、各々の特質に応じた達成を図っています。

入学前教育は、大学における専門教育の学修をスムーズに行えるように、平成23年度入試合格者より新たにスタートしました。各学部に応じたプログラムは、改革・改善を行いながら適切に実施していきます。

基礎教育においては、高度な専門教育を確実なものとするために、「全学部共通基礎教育プログラム」を導入し、多岐にわたる基礎教育科目をバランスよく設置しています。また、基礎教育センターにおいて、基礎教育プログラムの構築・改善・実施から学生支援などを強力にサポートしています。

大学教育において、英語の学修支援に力を入れています。本学は、「全学共通英語教育プログラム」を実施することで、学生一人一人の英語基礎力を向上させるために、少人数能力別クラスに分け、レベルに応じた指導を行っています。語学教育研究センターでは、学生の語学力向上を目指し、西日本最大級の規模を誇る最新学習設備を完備しています。

キャリア教育では、1年次生から全学共通のキャリア科目を設置しています。キャリア支援センターは、学生の将来を見据えた指導を全面的にバックアップしており、企業紹介

及び斡旋、個別相談、履歴書添削、面接アドバイスなど、就職内定まであらゆる支援を行っています。また、卒業生の就職支援も行っています。

入学前から在学中、そして卒業後までを一貫してサポートするため、大学全体の有機的なネットワークにおいて、総合的な学生の学習支援体制を整備しており、学生が必要な知識や技術を自ら修得し、実践の現場で適切に活用しうる人材を育成することを確実にしています。

<優先的に取り組むべき課題>

本学は、志願者数の減少に伴い、大学全体では定員を確保できているものの、一部の学部・学科で定員を満たしていない現状があります。

学校法人中村産業学園は平成 23 年度から、中期事業計画（平成 23 年度～平成 26 年度）を実施しています。中期目標は、「九州産業大学、九州造形短期大学のイメージ革新を図る」「魅力あふれる、面倒見のよい、社会から信頼の厚い大学を目指す」「アカデミックな雰囲気が高い、学生たちの活気に満ちたキャンパスを目指す」ことです。

また、「教育の充実」「研究の充実」「学生支援の充実」「社会連携・社会貢献の強化」「経営基盤の強化」を成果領域として掲げています。これらは、すべて学生のために、学生の視点に立って策定されたものであり、これにより、定員を満たしていない学部・学科の解消を図るべく、確実に成果を上げていきます。

<今後の展望>

今後は、上記の 5 つの成果領域について大学全体、そして各々が基本目標と基本行動に基づき、PCDA サイクルを確実に実行していくことで、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」をもった人材を社会に送り出し、また、本学が学生を含むステークホルダーはもとより、地域社会から信頼の厚い大学を目指していきます。

中期事業計画の平成 26 年度までの期間中、この計画と自己点検・評価を前提とした認証評価の周期をうまくリンクさせ、これまで以上に改善のサイクルを十全に機能させることは、本学の建学の理想・理念の実現に向けた大学改革にとって不可欠であります。

本学における自己点検・評価が、より主体的・自律的な活動となるよう認証評価の位置付けや関係性を再構築するにあたって、自己点検・評価を質保証の主体と考え、認証評価のための自己点検・評価ではないことを再確認する必要があります。

こうした大前提に立ち、本学が実施する自己点検・評価のさらなる実質化に向け、内部質保証システムが十分機能し、自律的な組織体として社会からの信頼を得ることは、大学としての普遍的なミッションであると思料いたします。

— 最後に —

〈自己点検・評価を振り返って〉

認証評価申請に先立ち、平成 23 年度の自己点検・評価報告書等の作成については、自己点検・評価運営委員会委員はもとより、本学の全教職員が一体となって、第 1 クール目の認証評価結果を振り返りつつ、組織的かつ全学的な自己点検・評価を行いました。

本学は、第 2 クールに行う申請を控え、以下のとおり種々の取り組みを行いました。

1. 新大学評価システムにおける「質保証のあり方」について、全教職員が共通の認識を形成するための礎石を築き、そのうえで質保証の基本となる自己点検・評価の実質化を促すため、同運営委員会が基軸となり 2 年前から新大学評価システムへの準備を行いました。その成果として、新大学評価システムへの移行が円滑にできましたと言えます。

2. (財) 大学基準協会から、「平成 24 年度認証評価に関する説明会」で講師を派遣していただき、100 人を超える教職員に対して新大学評価システムや内部質保証の評価に加え、自己点検・評価報告書の作成方法に関する説明をしていただきました。

また、過去 2 カ年を通じて、複数回にわたる事前相談で、同協会スタッフの方々には、本学のために多くの時間と労力を惜しまず、懇切丁寧に指導していただいたことを、心から感謝いたします。

3. 後学期から、全学横断的な「認証評価申請に係る自己点検・評価検討作業部会」を時限的に組織しました。同運営委員会のもとに設けた同作業部会は、大学としてまとまりのある報告書を作成すべく、新大学評価システムに照らし、読み合わせや記述内容の一部修正等を施すなど、特にガバナンスの観点から、重点的に推敲を重ねました。

本学は、今後も、内部質保証システムを十分に機能させるためには、いかに不断の自己点検・評価を適切に行い、その結果に基づいて改善・改革につなげていくかが、社会から大学に付託されたミッションを果たすための何よりも重要なファクターであるという認識を踏まえ、整備した P D C A サイクルを有効に機能させつつ、持続的にスパイラルアップしていくことの喫緊性を痛感しております。このことが、ひいては大学内に評価文化を醸成させ、本学の建学の理想・理念の具現化に結びつくものと信じて止みません。

以 上